

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者(CFO)  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 櫻井 琢平  
(氏名) 小西 国温  
TEL 03-5687-5201  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,965	△9.9	890	△29.5	974	△32.7	271	△46.1
20年3月期	39,903	3.7	1,262	△13.5	1,448	△8.9	504	△10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.78	—	4.5	3.6	2.5
20年3月期	14.46	—	8.6	5.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 43百万円 20年3月期 38百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,774	7,317	20.5	168.98
20年3月期	26,044	7,451	23.4	174.63

(参考) 自己資本 21年3月期 5,904百万円 20年3月期 6,091百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,041	△4,719	3,849	3,993
20年3月期	1,230	△1,116	△628	2,796

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,600	△15.7	400	3.1	450	△2.6	180	△29.1	5.15
通期	32,500	△9.6	1,000	12.3	1,000	2.7	450	65.6	12.88

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 35,020,000株 20年3月期 35,020,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 76,664株 20年3月期 134,543株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,506	△14.4	246	△43.2	294	△38.9	△128	—
20年3月期	25,112	7.4	433	△18.2	482	△26.9	135	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.67	—
20年3月期	5.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	17,833		3,560		20.0		101.76	
20年3月期	14,395		3,698		25.7		105.69	

(参考)自己資本 21年3月期 3,560百万円 20年3月期 3,698百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,900	△24.0	80	△41.3	100	△30.6	40	△60.6	1.14
通期	18,500	△14.0	260	5.5	310	5.2	140	9.0	4.00

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融市場の混乱による株価の急落、急激な円高進行などが企業収益を圧迫し、設備投資の減少、雇用環境の悪化につながるなど、景気減速が一層強まる展開となりました。

当業界におきましても、主需要先である鉄工・半導体・建設機械産業等の生産が、景気の減速に伴って秋口以降急激に減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済も、後退傾向を強めております。製造業では電子部品・輸送機械工業を中心に、非製造業においては個人消費の低迷と地震による観光収入の減少もありました。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取り組んだものの、当連結会計年度の売上高は359億65百万円と前連結会計年度に比べ39億37百万円(9.9%)の減収となりました。営業利益は各部門にわたり経費の削減に努めたものの、8億90百万円と前連結会計年度に比べ3億72百万円(29.5%)の減益、経常利益は9億74百万円と前連結会計年度に比べ4億74百万円(32.7%)の減益となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え減損損失を計上したこと等により2億71百万円と前連結会計年度に比べ2億32百万円(46.1%)の減益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け販売数量は減少しましたが、原料値上がりに対応した製品値上げの影響から売上高は微減となりました。酸素・窒素は、電力等の値上がりに対応した製品値上げを実施したものの、下期以降の自動車部品・電子部品等の需要減少により、売上高は減少いたしました。水素等その他ガスにおきましても、石英加工・自動車部品向けの需要の減少により売上高は減少いたしました。

液化石油ガスは、電子部品向け等の工業用需要が大幅に減少し、輸入LPG価格の価格転嫁を進めたものの売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は236億17百万円と前年同期に比べ8.5%の減少、営業利益は18億16百万円と前年同期に比べ4.1%の減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましても、下期以降の溶接・切断器具、生活関連器具及び溶接材料等の需要の減少により、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は104億87百万円と前年同期に比べ8.9%の減少、営業利益は19百万円と前年同期に比べ86.5%の減少となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械を中心に自動車関連機器向け等の売上高が前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は18億61百万円と前年同期に比べ30.0%の減少、営業利益は22百万円と前年同期に比べ85.3%の大幅な減少となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、下期以降急速に後退傾向を強めており、製造業では自動車産業及び半導体等電子部品産業の大幅な減産の影響を受け、液晶・電子部品・石英加工・溶接・溶断向け等の幅広い分野で当社関連製品の需要減少が進んでおります。

このような厳しい環境化で、当社グループの生き残りを図るため、今年度はグループの構造改革に取り組んでまいりました。構造改革の目標は、当社の各事業所と地域毎に販売網を持つ関係会社の販売会社及び充填会社等を地域毎に統合し、組織の簡素化を図ると共に末端のニーズを経営に直接反映させることにあります。平成20年度は、10月に北海道地区において販売会社3社と弊社事業所を統合し東邦北海道株式会社をスタートし、平成21年4月には、福島地区において販売会社5社と充填会社1社及び当社の事業所を統合した東邦福島株式会社を設立いたしました。これからも、グループ内の連携と効率化を一層強め、経営基盤を強固にすべく取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高325億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益4億50百万円、個別業績につきましては、売上高185億円、営業利益2億60百万円、経常利益3億10百万円、当期純利益1億40百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29億97百万円の増加となりました。この主な要因は、当社が賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などを取得したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ27億30百万円増加し287億74百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ41億92百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得のための決済資金として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億64百万円増加し214億57百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し73億17百万円となりました。この主な要因は、持分法適用関連会社の減少により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、39億93百万円となり、前連結会計年度末より11億97百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億41百万円となりました。売上債権の減少等により前年同期に比べ8億10百万円（65.8%）増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47億19百万円となりました。固定資産の取得による支出が増加したことなどから前年同期に比べ36億2百万円（322.7%）増加しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は38億49百万円となりました。借入による収入が増加したことなどから前年同期に比べ44億77百万円（712.7%）増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	20.3	18.6	20.8	23.4	20.5
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	28.2	20.6	12.9	7.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.7	11.1	4.3	6.8	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	5.6	14.9	8.4	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的实施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-ace.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,871,232	4,070,981
受取手形及び売掛金	8,940,986	7,572,958
有価証券	5,857	—
たな卸資産	1,164,963	—
商品及び製品	—	903,481
仕掛品	—	100,118
原材料及び貯蔵品	—	146,900
繰延税金資産	223,061	166,851
その他	524,371	504,193
貸倒引当金	△70,278	△72,217
流動資産合計	13,660,194	13,393,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,089,972	※1 10,777,894
減価償却累計額	△7,099,631	△7,375,424
建物及び構築物(純額)	2,990,341	3,402,469
機械装置及び運搬具	6,461,292	6,556,136
減価償却累計額	△4,848,719	△4,968,901
機械装置及び運搬具(純額)	1,612,573	1,587,234
土地	※1 3,798,180	※1 6,736,442
リース資産	—	189,287
減価償却累計額	—	△20,050
リース資産(純額)	—	169,237
その他	3,313,171	3,318,131
減価償却累計額	△2,821,570	△2,875,425
その他(純額)	491,601	442,706
有形固定資産合計	8,892,696	12,338,091
無形固定資産		
借地権	175,301	68,301
リース資産	—	182,136
その他	245,930	214,869
無形固定資産合計	421,232	465,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,816,056	※2 1,557,751
長期貸付金	109,549	40,427
繰延税金資産	724,408	772,095
その他	※2 523,402	※2 268,921
貸倒引当金	△103,414	△61,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	3,070,002	2,577,759
固定資産合計	12,383,931	15,381,159
資産合計	26,044,125	28,774,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,348,754	5,462,754
短期借入金	※1 7,318,891	※1 6,968,789
1年内償還予定の社債	—	200,000
リース債務	—	80,304
未払法人税等	321,705	169,455
賞与引当金	323,298	309,836
役員賞与引当金	14,500	13,450
その他	※1 929,861	※1 724,132
流動負債合計	15,257,010	13,928,722
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	※1 679,477	※1 4,942,936
リース債務	—	289,997
退職給付引当金	1,411,739	1,407,909
役員退職慰労引当金	429,323	439,423
負ののれん	402,397	287,795
その他	※1 213,123	160,315
固定負債合計	3,336,061	7,528,377
負債合計	18,593,072	21,457,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	2,906,319	2,750,901
自己株式	△13,072	△7,895
株主資本合計	6,059,699	5,909,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,288	△4,655
評価・換算差額等合計	32,288	△4,655
少数株主持分	1,359,065	1,412,523
純資産合計	7,451,053	7,317,325
負債純資産合計	26,044,125	28,774,425

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	39,903,476	35,965,767
売上原価	29,701,076	26,033,495
売上総利益	10,202,399	9,932,271
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,939,888	※1, ※2 9,041,946
営業利益	1,262,511	890,325
営業外収益		
受取利息	16,518	11,902
受取配当金	14,927	12,345
受取賃貸料	85,418	100,197
持分法による投資利益	38,288	43,438
負ののれん償却額	133,445	127,085
その他	143,973	99,171
営業外収益合計	432,571	394,140
営業外費用		
支払利息	141,067	229,274
手形売却損	44,547	29,805
賃貸費用	47,923	29,116
その他	13,213	22,193
営業外費用合計	246,750	310,389
経常利益	1,448,332	974,076
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,851	※3 20,980
投資有価証券売却益	390	33,605
受取保険金	—	30,000
保険解約返戻金	25,582	2,323
貸倒引当金戻入額	4,617	10,531
関係会社清算益	—	10,943
退職給付引当金戻入額	68,624	—
その他	4,250	—
特別利益合計	118,316	108,384
特別損失		
固定資産除売却損	※4 69,359	※4 107,841
減損損失	15,416	※5 232,439
投資有価証券売却損	—	63,001
投資有価証券評価損	—	21,643
過年度役員退職慰労引当金繰入額	468,611	—
清浄剤処理費用	14,707	—
関係会社清算損	84,725	397
その他	7,129	15,502
特別損失合計	659,950	440,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益	906,698	641,634
法人税、住民税及び事業税	430,498	266,902
法人税等調整額	△39,772	8,887
法人税等合計	390,725	275,790
少数株主利益	11,682	94,022
当期純利益	504,289	271,821

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,402,029	2,906,319
当期変動額		
当期純利益	504,289	271,821
企業結合による増加	—	7,262
持分法の適用範囲の変動	—	△434,503
当期変動額合計	504,289	△155,418
当期末残高	2,906,319	2,750,901
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,738	△13,072
当期変動額		
自己株式の処分	—	5,582
自己株式の取得	△334	△406
当期変動額合計	△334	5,176
当期末残高	△13,072	△7,895
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,555,743	6,059,699
当期変動額		
当期純利益	504,289	271,821
自己株式の処分	—	5,582
自己株式の取得	△334	△406
企業結合による増加	—	7,262
持分法の適用範囲の変動	—	△434,503
当期変動額合計	503,955	△150,241
当期末残高	6,059,699	5,909,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,483	32,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,194	△36,944
当期変動額合計	△72,194	△36,944
当期末残高	32,288	△4,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,483	32,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,194	△36,944
当期変動額合計	△72,194	△36,944
当期末残高	32,288	△4,655
少数株主持分		
前期末残高	1,478,995	1,359,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119,930	53,457
当期変動額合計	△119,930	53,457
当期末残高	1,359,065	1,412,523
純資産合計		
前期末残高	7,139,222	7,451,053
当期変動額		
当期純利益	504,289	271,821
自己株式の処分	—	5,582
自己株式の取得	△334	△406
企業結合による増加	—	7,262
持分法の適用範囲の変動	—	△434,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192,124	16,513
当期変動額合計	311,831	△133,728
当期末残高	7,451,053	7,317,325

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906,698	641,634
減価償却費	939,566	1,063,091
減損損失	15,416	232,439
負ののれん償却額	△133,445	△127,085
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△124,017	△3,829
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	429,323	10,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,706	△40,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,130	△13,461
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,050
受取利息及び受取配当金	△31,446	△24,247
支払利息	141,067	229,274
持分法による投資損益(△は益)	△38,288	△43,438
投資有価証券売却益	△390	△33,605
投資有価証券売却損	—	63,001
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,643
固定資産売却益	△14,851	△20,980
固定資産除売却損	69,359	107,841
関係会社清算益	—	△10,943
関係会社清算損	84,725	397
売上債権の増減額(△は増加)	755,613	1,361,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,626	23,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,229,647	△886,584
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,479	—
差入保証金の増減額(△は増加)	22,879	159,704
その他	149,091	△18,920
小計	1,918,672	2,690,589
利息及び配当金の受取額	35,626	27,740
利息の支払額	△146,759	△223,104
会社清算に伴う支払額	—	△38,905
土地整備に係る支払額	△169,785	—
法人税等の支払額	△406,942	△415,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,812	2,041,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,199	△161,739
定期預金の払戻による収入	112,878	159,121
有価証券の取得による支出	△17,859	△5,608
有価証券の償還による収入	22,469	11,466
有形固定資産の取得による支出	△687,852	△4,514,167
有形固定資産の売却による収入	90,621	54,976
無形固定資産の取得による支出	△46,294	△70,270
無形固定資産の売却による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	△814,941	△664,330
投資有価証券の売却による収入	254,642	411,313
貸付けによる支出	△11,375	△28,973
貸付金の回収による収入	105,266	72,996
子会社株式の取得による支出	△9,030	△31,035
その他	△14,941	16,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,615	△4,719,426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,057,000	2,572,900
短期借入金の返済による支出	△2,410,333	△4,189,259
長期借入れによる収入	400,000	5,913,000
長期借入金の返済による支出	△662,805	△383,284
少数株主への配当金の支払額	△11,838	△19,175
リース債務の返済による支出	—	△44,223
その他	△334	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,311	3,849,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△514,114	1,171,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,796	2,796,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,796,682	※1 3,993,813

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社            (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、            太平熔材(株) 他18社            なお、連結子会社の秋田東邦プロパン(株)については平成19年10月1日付で太平熔材(株)に吸収合併され減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社            (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、            太平熔材(株) 他17社            なお、(有)東邦秋田ガスセンターについては、清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な会社名            仙台熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社            主要な会社名            カガク興商(株)            なお、平成20年4月30日に解散した日本海アセチレン(株)、及び当社が保有しております仙台熔材(株)の株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより、議決権所有割合が減少した仙台熔材(株)をそれぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																			
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="544 315 935 622"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月29日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成20年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	太平熔材(株)	9月30日	※2	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月29日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="992 315 1383 622"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>12月31日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>※3</td> </tr> <tr> <td>朝日産業(株)</td> <td>3月20日</td> <td>※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成21年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 同 左</p> <p>なお、太平熔材(株)は、3月31日へ決算日を変更しております。</p>	会社名	決算日		リンクウガス(株)	7月31日	※1	荘内ガス(株)	9月30日	※2	いわきガス(株)	12月31日	※3	(株)タガワ	12月31日	※3	東邦岩手(株)	12月31日	※3	東邦運送(株)	2月28日	※3	朝日産業(株)	3月20日	※3
会社名	決算日																																																				
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																			
太平熔材(株)	9月30日	※2																																																			
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																			
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																			
(株)タガワ	12月31日	※3																																																			
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																																			
東邦運送(株)	2月29日	※3																																																			
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																			
会社名	決算日																																																				
リンクウガス(株)	7月31日	※1																																																			
荘内ガス(株)	9月30日	※2																																																			
いわきガス(株)	12月31日	※3																																																			
(株)タガワ	12月31日	※3																																																			
東邦岩手(株)	12月31日	※3																																																			
東邦運送(株)	2月28日	※3																																																			
朝日産業(株)	3月20日	※3																																																			
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>																																																			

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,621千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当連結会計年度から、内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が79,770千円、税金等調整前当期純利益が429,323千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,020,364千円、9,405千円、135,192千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,447千円)については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度4,395千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,447千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度4,395千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△44,054千円)については、重要性が低いため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	318,874千円	1,153,924千円 (815,391)
機械装置及び運搬具	—	344,209 (344,209)
土地	1,159,294	5,076,080 (3,712,832)
投資有価証券	170,908	—
計	1,649,076	6,574,214 (4,872,433)
(2)担保付債務		
買掛金	191,896千円	—千円
未払金	5,040	1,798
短期借入金	218,157	1,582,980
長期借入金	546,582	4,708,620
長期未払金	1,798	—
計	963,473	6,293,398
		上記の( )書きは工場財団抵当を示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	735,659千円	323,136千円
出資金	9,930千円	9,930千円
3 偶発債務		
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。
	八戸液酸(株) 15,000千円	(株)福島共同ガス 95,750千円
	東邦スワン(株) 9,500	センター
	計 24,500	八戸液酸(株) 22,500
		計 118,250
	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	
	(株)福島共同ガス 110,750千円	
	センター	
	八戸液酸(株) 26,500	
	計 137,250	
4 手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	1,025,936千円	471,024千円
受取手形裏書譲渡高	10,000千円	—千円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,404,270千円	運搬費 1,420,041千円
容器維持費	124,322	容器維持費 123,426
給与・賞与	3,292,572	貸倒引当金繰入額 53,285
賞与引当金繰入額	303,999	給与・賞与 3,266,673
役員賞与引当金繰入額	14,500	賞与引当金繰入額 291,587
退職給付費用	210,792	役員賞与引当金繰入額 13,450
役員退職慰労引当金繰入額	79,770	退職給付費用 251,151
福利厚生費	549,545	役員退職慰労引当金繰入額 88,160
減価償却費	676,015	福利厚生費 512,795
賃借料	512,422	減価償却費 753,857
旅費交通費	209,995	租税公課 238,737
消耗品費	237,371	賃借料 392,933
支払手数料	296,355	旅費交通費 212,303
		消耗品費 228,061
		支払手数料 301,110
※2 一般管理費に含まれる研究開発費	57,104千円	56,725千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	10,131千円	5,053千円
機械装置及び運搬具	478	9,053
土地	3,276	6,863
有形固定資産その他	165	9
無形固定資産その他	800	—
計	14,851	20,980
※4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	23,861千円	7,935千円
機械装置及び運搬具	20,174	14,664
有形固定資産その他	2,067	2,832
借地権	—	77,000
無形固定資産その他	3,701	—
撤去費用	19,553	5,409
計	69,359	107,841

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
※5 減損損失		<p data-bbox="1027 282 1398 383">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1007 387 1385 842"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>224,367</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 構築物、 機械装置</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,768</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>232,439</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1002 846 1385 1043">資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p data-bbox="1002 1048 1385 1480">この結果、賃貸資産については使用目的の変更により、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（232,439千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物3,592千円、機械装置及び運搬具230千円、土地227,436千円であります。</p> <p data-bbox="1002 1485 1385 1756">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	福島県	賃貸資産	土地	224,367	千葉県	事業所	建物、 構築物、 機械装置	3,822	青森県	遊休資産	土地	2,768	北海道	遊休資産	土地	1,180	宮城県	遊休資産	土地	300	合計			232,439
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
福島県	賃貸資産	土地	224,367																											
千葉県	事業所	建物、 構築物、 機械装置	3,822																											
青森県	遊休資産	土地	2,768																											
北海道	遊休資産	土地	1,180																											
宮城県	遊休資産	土地	300																											
合計			232,439																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	132,386株	2,157株	—	134,543株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,157株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	134,543株	4,346株	62,225株	76,664株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,346株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用範囲から除外した持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 62,225株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社が保有しております仙台熔材株式会社の株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより議決権所有割合が減少し、関連会社に該当しなくなった仙台熔材株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。これにより、利益剰余金が434,503千円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 2,871,232千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 74,550 現金及び現金同等物 2,796,682	現金及び預金勘定 4,070,981千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 77,167 現金及び現金同等物 3,993,813

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
営業費用	23,919,570	11,361,762	2,428,335	37,709,668	931,296	38,640,965
営業利益	1,893,820	144,309	155,677	2,193,807	(931,296)	1,262,511
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,350,254	6,006,296	1,126,170	22,482,721	3,561,404	26,044,125
減価償却費	851,909	47,843	10,366	910,118	53,906	964,025
減損損失	5,705	—	696	6,401	9,014	15,416
資本的支出	805,643	6,086	6,002	817,732	17,337	835,069

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	—	35,965,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	—	35,965,767
営業費用	21,800,677	10,468,118	1,838,167	34,106,964	968,478	35,075,442
営業利益	1,816,369	19,529	22,904	1,858,803	(968,478)	890,325
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,934,129	5,326,105	1,154,421	23,414,655	5,359,770	28,774,425
減価償却費	959,811	63,679	10,933	1,034,425	48,732	1,083,157
減損損失	229,371	—	—	229,371	3,068	232,439
資本的支出	4,362,079	46,616	5,579	4,414,274	614,255	5,028,530

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

## 2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	931,296	968,478	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,561,404	5,359,770	提出会社における余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門 に係る資産等

## 4 セグメント別資産の著しい金額の変動

当連結会計年度において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,210,557千円増加しております。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、前連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が46,685千円、「器具器材関連事業」が3,216千円、「その他事業」が989千円、「消去又は全社」が1,730千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来から、支出時に費用計上する方法を採用しては、前連結会計年度から、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が35,434千円、「器具器材関連事業」が17,873千円、「その他事業」が5,822千円、「消去又は全社」が20,640千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	174.63円	168.98円
1株当たり当期純利益	14.46円	7.78円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	504,289	271,821
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,289	271,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,886	34,929

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,029	2,054,690
受取手形	3,043,123	3,024,000
売掛金	3,029,833	2,404,901
商品	350,371	262,602
製品	34,080	36,326
仕掛品	—	51,526
貯蔵品	5,248	10,463
前払費用	40,378	42,639
繰延税金資産	86,944	126,143
関係会社短期貸付金	1,017,484	860,860
未収入金	336,203	224,219
その他	52,638	112,471
貸倒引当金	△9,090	△202,298
流動資産合計	8,749,245	9,008,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	652,259	1,051,153
構築物	535,261	568,303
機械及び装置	492,698	489,374
容器	128,003	93,534
土地	1,819,729	4,755,193
リース資産	—	51,143
その他	135,371	117,532
有形固定資産合計	3,763,323	7,126,234
無形固定資産		
借地権	136,679	29,679
リース資産	—	61,020
その他	63,672	41,685
無形固定資産合計	200,352	132,385
投資その他の資産		
投資有価証券	139,712	168,138
関係会社株式	746,648	751,730
出資金	32,253	20,870
関係会社出資金	2,190	2,190
従業員に対する長期貸付金	24,591	19,314
関係会社長期貸付金	19,300	—
破産更生債権等	856	—
長期預け金	181,641	35,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	5,387	4,006
長期未収入金	—	2,217
繰延税金資産	531,430	563,733
貸倒引当金	△1,569	△1,442
投資その他の資産合計	1,682,442	1,566,120
固定資産合計	5,646,118	8,824,740
資産合計	14,395,363	17,833,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	586,439	500,041
買掛金	3,374,527	2,573,682
短期借入金	5,037,000	5,562,500
リース債務	—	27,673
未払金	264,090	185,399
未払費用	128,727	82,591
未払法人税等	159,908	—
未払消費税等	23,503	—
賞与引当金	116,840	103,887
その他	97,389	50,367
流動負債合計	9,788,426	9,086,143
固定負債		
長期借入金	—	4,237,500
リース債務	—	90,741
退職給付引当金	790,296	759,903
役員退職慰労引当金	83,440	90,000
その他	34,716	8,640
固定負債合計	908,452	5,186,784
負債合計	10,696,878	14,272,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	549,217	420,791
利益剰余金合計	549,217	420,791
自己株式	△3,433	△3,839
株主資本合計	3,691,784	3,562,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,700	△2,595
評価・換算差額等合計	6,700	△2,595
純資産合計	3,698,485	3,560,357
負債純資産合計	14,395,363	17,833,285

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,179,793	5,394,566
商品売上高	18,561,097	15,749,776
その他の収入	372,012	362,213
売上高合計	25,112,902	21,506,557
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,317	34,080
当期製品製造原価	563,021	513,581
当期製品仕入高	3,248,261	2,739,002
合計	3,839,599	3,286,664
製品期末たな卸高	34,080	36,326
製品売上原価	3,805,519	3,250,338
商品売上原価		
商品期首たな卸高	316,661	350,371
当期商品仕入高	16,639,320	13,842,041
当期充填費用	67,456	60,587
合計	17,023,438	14,253,000
商品期末たな卸高	350,371	262,602
商品売上原価	16,673,067	13,990,398
その他の原価	326,501	329,991
売上原価合計	20,805,087	17,570,727
売上総利益	4,307,815	3,935,829
販売費及び一般管理費		
運搬費	996,695	976,938
支払手数料	231,520	220,953
給料及び賞与	925,407	747,414
賞与引当金繰入額	116,840	237,407
退職給付費用	69,982	58,369
役員退職慰労引当金繰入額	20,240	21,160
役員退職慰労金	400	600
福利厚生費	191,595	180,076
賃借料	321,164	211,459
減価償却費	229,516	254,325
その他の経費	770,622	780,664
販売費及び一般管理費合計	3,873,984	3,689,368
営業利益	433,830	246,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25,562	22,952
受取配当金	25,928	67,343
固定資産賃貸料	111,234	208,947
受取手数料	21,782	20,708
雑収入	29,714	39,506
営業外収益合計	214,222	359,458
営業外費用		
支払利息	92,559	186,499
手形売却損	35,249	22,169
賃貸費用	33,483	92,540
雑損失	4,620	9,951
営業外費用合計	165,913	311,161
経常利益	482,138	294,757
特別利益		
固定資産売却益	10,769	7,022
貸倒引当金戻入額	7,052	650
投資有価証券売却益	—	30,334
関係会社清算益	—	13,140
その他	150	—
特別利益合計	17,971	51,147
特別損失		
固定資産除売却損	7,659	89,625
関係会社貸倒引当金繰入額	—	193,720
減損損失	5,705	231,258
投資有価証券売却損	1,050	—
関係会社株式評価損	16,980	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	72,400	—
出資金評価損	—	11,352
清浄剤処理費用	14,707	—
関係会社清算損	74,750	397
その他	1,287	—
特別損失合計	194,538	526,354
税引前当期純利益	305,571	△180,449
法人税、住民税及び事業税	175,500	13,100
法人税等調整額	△5,745	△65,123
法人税等合計	169,754	△52,023
当期純利益又は当期純損失(△)	135,817	△128,426

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,000	885,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	413,399	549,217
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	135,817	△128,426
当期変動額合計	135,817	△128,426
当期末残高	549,217	420,791
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	413,399	549,217
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	135,817	△128,426
当期変動額合計	135,817	△128,426
当期末残高	549,217	420,791
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,099	△3,433
当期変動額		
自己株式の取得	△334	△406
当期変動額合計	△334	△406
当期末残高	△3,433	△3,839
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,556,300	3,691,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	135,817	△128,426
自己株式の取得	△334	△406
当期変動額合計	135,483	△128,832
当期末残高	3,691,784	3,562,952
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	24,305	6,700
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,604	△9,295
当期変動額合計	△17,604	△9,295
当期末残高	6,700	△2,595
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	24,305	6,700
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,604	△9,295
当期変動額合計	△17,604	△9,295
当期末残高	6,700	△2,595
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,580,606	3,698,485
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	135,817	△128,426
自己株式の取得	△334	△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,604	△9,295
当期変動額合計	117,878	△138,127
当期末残高	3,698,485	3,560,357

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 役員の変動

平成21年5月15日取締役会

(平成21年6月26日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. 取締役・監査役の変動

#### 1) 退任予定取締役

じんぼ ただよ  
神保 直世 (現取締役執行役員 石油ガス営業部長)

なお同氏は6月上旬子会社常務取締役に就任予定。

#### 2) 新任監査役候補

その つねお  
園 常雄 (社外) (現東ソー機工株式会社 常務取締役)

にしおか しんご  
西岡 真吾 (社外) (現全農チキンフーズ株式会社 監査役)

#### 3) 新任補欠監査役候補

かわもと こうじ  
河本 浩爾 (現監査役)

#### 4) 退任予定監査役

あおやぎ ひでし  
青柳 英司 (社外)

かわもと こうじ  
河本 浩爾 (社外)

### 3. 執行役員の変動

#### 1) 退任予定執行役員

しばた ひろし  
柴田 宏 (札幌事業所長兼東邦北海道株式会社 専務取締役)

なお同氏は現職専従となり、6月26日付にて参与に就任し札幌事業所長を委嘱予定。